

# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 27日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 42.4 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	194,012	4.2	4,419	22.1	4,376	7.8
15年 3月期	202,419	12.0	5,675	25.4	4,745	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	500	66.9	10.87	-	-	1.0	3.7	2.3
15年 3月期	1,512	145.0	33.93	-	-	2.9	3.8	2.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 42,661,979 株 15年 3月期 43,060,513 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	118,416	50,971	43.0	1,213.62
15年 3月期	116,289	51,822	44.6	1,202.58

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 41,968,952 株 15年 3月期 43,050,169 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,785	952	1,218	9,463
15年 3月期	6,668	1,256	11,917	8,865

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,000	1,450	100
通期	195,000	4,400	1,000

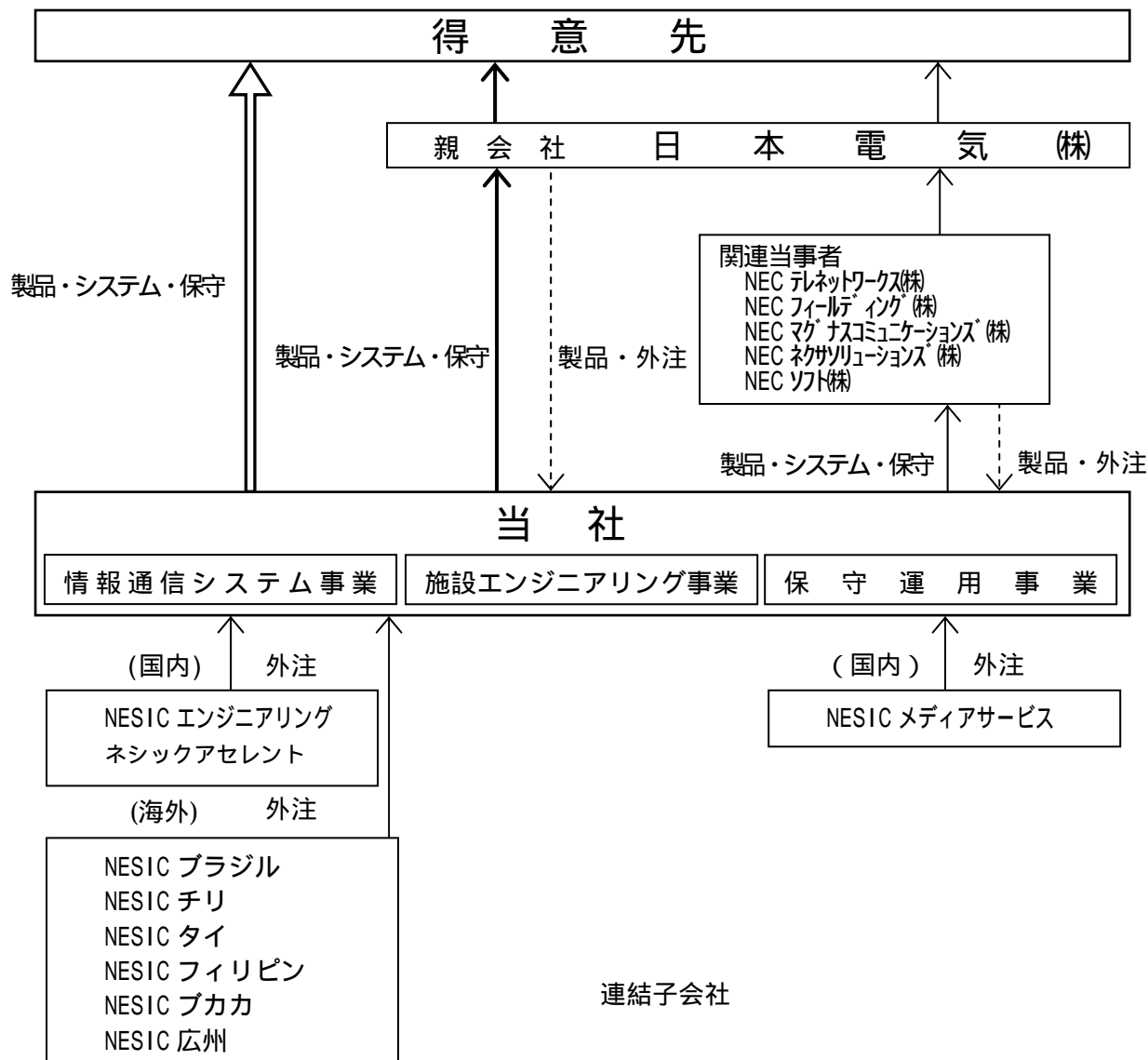
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 83 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

# 企業集団等の状況

## 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気(株)(親会社)、連結子会社9社で構成しております。  
 当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。  
 日本電気(株)は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気(株)へネットワークおよびITシステムの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。  
 当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. NESICエンジニアリング.....日本電気システム建設エンジニアリング(株)  
 NESICメディアサービス.....日本電気システム建設メディアサービス(株)  
 ネシックアセレント.....(株)ネシックアセレント  
 NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A  
 NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.  
 NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.  
 NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, INC.  
 NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA  
 NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司
2. (株)ネシックアセレントは中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。  
 3. NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度において清算しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、ネットワークおよびIT分野におけるソリューションプロバイダーとして常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。また、ソリューションビジネスへのシフトを加速させることにより、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化をチャンスとして捉え挑戦し、先進的企業を目指して企業価値の向上に努めてまいります。

当社の事業領域は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様ニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するとともに、新たな企業の市場参入により競争がますます激化している分野であります。当社は、このような事業環境の変化に先行するため、急速な技術革新への対応力とお客様の事業ニーズをバランス良く満たすソリューションをより速く、より安く提供できる能力を強化し、高い顧客価値を創造することに努め事業を推進しております。

また、当社は企業活動を行う上で、営業力、技術力、事業力の強化および国際的な環境変化への迅速な対応に加えてお客様からの高い信頼を得ることが重要であると考えております。全ての社員がお客様との接点を重視することで、常にお客様のニーズの把握、クイックレスポンスを追求し、「お客様のベストパートナー」を目指して事業活動を推進しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項と位置づけており、事業環境が急激に変化するなか、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本とし、財務状況、連結業績等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、今後のIT市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けたことを基本といたしております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域であるネットワークおよびIT分野は、中長期的には拡大する傾向で推移することが予想されます。しかしながら足元の状況は、景気の先行きに少しずつ明るさが見え始めてきたものの、IT投資は本格的な回復には至っておらず、また市場競争の激化や価格ダウン等厳しい環境が継続しております。

また、市場のサービス化に伴い、施工・工事を中心とする通信建設分野はウェイトが減少しつつありますが、ネットワークのIP化、ブロードバンド化は確実に進展しており、企業をはじめ中央官庁や地方自治体のシステムはすべてインターネットを基盤として構築される時代を迎えております。このようにビジネスモデルが大きく変化してきている状況のなかで当社は、これまで当社のルーツ事業として中核を担ってきた通信建設・電気設備工事業については、さらなる工物品質の向上や施工技術の革新、ならびに原価低減等の施策を着実に遂行し、競争に対処する一方、市場規模や成長性といった市場ポテンシャルの高いネットワークインテグレーション・サポートサービス事業については重点的に取り組み、通信建設事業の減少を上回る拡大を図ってまいります。

また、音声系のIP-PBX事業、サーバ事業も非常に大きな変革がもたらされており、当社がこれらの事業で長年培ってきた高度な音声系技術をベースに、音声とデータの統合ソリューションの積極的展開によりIP化の流れに対応するとともに、サーバ、ソフトウェアを中心とするIT技術を活用し事業領域の拡大を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は今後も日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携によりグループとしての協業をより一層強化していくことはもちろん、他企業との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会につきましては、取締役の人数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。また、経営上の重要方針を討議するために経営会議を、経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために事業執行会議を設置しており、経営管理機能の強化に努めております。

監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「NECシステム建設企業行動憲章」および「NECシステム建設行動規範」を制定するとともに企業行動委員会を設置しており、全社をあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

##### (施策の実施状況)

平成12年6月より、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため執行役員制度を導入し、取締役の人数の適正化を図りました。なお、平成16年3月末現在の取締役および監査役の体制は、取締役6名、監査役4名であります。改正商法に基づく経営機構につきましては、監査役制度を採用しておりますが、今後ともガバナンスの仕組みの強化に努めてまいります。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、平成15年10月に企業行動委員会内においてビジネスモラル委員会を設置し、平成16年4月には総務部内に企業行動推進室を新設することにより、さらなるコンプライアンスの徹底を図っております。

##### (監査報酬等)

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	25百万円
上記以外の報酬の金額	2百万円

#### 5. 会社の対処すべき課題

当社では現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

##### 高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化、ならびに「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な全国均一の顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

##### 通信建設・電気設備事業への対応

お客様の信頼性向上のためのさらなる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

##### 積極的なアライアンス展開による市場対応力の強化

日本電気㈱および日本電気グループとの連携強化に加え、国内外の有力ベンダーや通信事業者・プロバイダーとの業務提携、ならびに優秀な販売パートナーとのアライアンスによる競争力の強化。

##### 新分野の拡充・強化

当社オリジナルの開発製品や当社が発掘したベンチャー製品の市場投入による新しいマーケットの開拓。

##### 総コスト削減による収益力の強化

集中・集約購買の促進などによる資材調達革新と工事設計の標準化やパッケージ化を軸とする施工技術の革新、ならびにネット購買や経費の効率化によるコスト競争力の強化。

#### プロフェッショナルな人材の育成

コンサルティング力、企画提案力、システム構築力に秀で高い顧客価値を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高め、職務遂行に必要な能力向上に自ら努力する Learning Culture の醸成。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、さらなる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

#### 6. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

日本電気㈱は財務諸表等規則による親会社であり、議決権行使を始めとする実質株主としての日本電気㈱の権利は、従来どおりであります。

日本電気グループの連結業績という観点では、当社独自の市場やユーザーの開拓が、日本電気グループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献するものと考えており、この分野に一層注力してまいります。

また、当社は同社に対して、ネットワークおよびITシステム的设计・施工・保守サービス等を提供しており、今後とも新しい技術領域等に対応するため、日本電気㈱との情報交流や人的交流等の連携をさらに強化し、事業の拡大を図ってまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や雇用状況等の改善に遅れが見られるものの、企業業績の回復等に伴い株価が上昇に転じるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このようななかで、当社グループをとりまく事業環境は、e - J a p a n計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資が前期に引き続き堅調であったほか、企業業績の回復に伴い、低迷していた民間企業のIT投資が下半期から回復基調へと転じたものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制が継続し、海外においては円高傾向による為替リスクの影響も新たに発生いたしました。また、これらに加え、受注競争の激化やお客様からの売価ダウン要求がさらに強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社グループは、ブロードバンドネットワークやV o I Pシステムをベースとしたネットワーク&ITシステムや保守・アウトソーシングサービスなど、お客様のニーズを実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めるとともに、資材調達プロセスの改革や施工技術の革新によりマーケットのプライスダウンを上回る原価低減の達成を重点課題として取り組んでまいりました。

これにより、e - J a p a n関連の地方自治体向け高度情報ネットワークシステム構築が期待を下回るものの堅調であったほか、下半期においては金融業や情報サービス業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・アウトソーシングサービスが堅調に推移いたしました。

しかしながら、上半期における民間企業のIT投資が低迷したことに加え、通信事業者の設備投資抑制により地域系通信業向け基幹ネットワーク構築や移動体基地局工事の減少および円高による為替リスクを勘案した海外の受注減、前期大型物件の反動等の影響により、通期の受注高につきましては、1,961億23百万円(前期比3.4%減)、下半期においては1,030億93百万円(前期比0.9%増)、通期の売上高につきましては、1,940億12百万円(前期比4.2%減)、下半期においては1,110億90百万円(前期比2.3%増)となりました。

売上高総利益率は競争激化や売価ダウンの影響により11.2%(前期比0.2%悪化)となりました。営業利益は44億19百万円(前期比22.1%減)、経常利益は43億76百万円(前期比7.8%減)となりました。

当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異、厚生年金基金の代行部分の返還に伴う損失等の特別損失を32億13百万円計上した結果、5億円(前期比66.9%減)となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

### (情報通信システム事業)

当連結会計年度の受注高は、1,274億62百万円(前期比7.7%減)、下半期においては664億5百万円(前期比8.9%減)、売上高は、1,266億17百万円(前期比8.9%減)、下半期においては732億11百万円(前期比2.4%減)となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比7.7%減、金額にして106億86百万円減少している主な要因は、地域系通信事業者向けシステムの減少および前年に受注した放送業向けシステムの大型物件の反動減によるものであります。

(施設エンジニアリング事業)

当連結会計年度の受注高は、219億57百万円(前期比8.0%減)、下半期においては115億40百万円(前期比13.9%増)、売上高は、234億65百万円(前期比4.0%増)、下半期においては143億7百万円(前期比19.2%増)となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比8.0%減、金額にして19億17百万円減少している主な要因は、海外のアジア地区の通信インフラ関連の減少と、金融業を中心とする一般企業向け施設事業の減少によるものであります。

(保守運用事業)

当連結会計年度の受注高は、467億3百万円(前期比13.9%増)、下半期においては251億47百万円(前期比31.2%増)、売上高は、439億29百万円(前期比7.5%増)、下半期においては235億71百万円(前期比8.9%増)となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・アウトソーシングならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比13.9%増、金額にして56億89百万円増加している主な要因は、地方自治体向けe-Japan関連のネットワーク保守・運用やサービス業を中心とした民間企業のネットワークシステムの保守・アウトソーシングサービスが増加したことによるものであります。

<参考>

平成16年3月期(通期)の業容別受注高・売上高実績内訳 (百万円未満切り捨て)

区 分		当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
受 注 高	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	83,063	81,540	1,523
	通信建設・電気設備工事事業	72,145	85,743	13,59
	機器・材料販売事業	40,914	35,754	5,159
	計	196,123	203,038	6,914
売 上 高	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	79,285	75,210	4,074
	通信建設・電気設備工事事業	79,853	85,200	5,346
	機器・材料販売事業	34,873	42,009	7,136
	計	194,012	202,419	8,407

平成16年3月期(下半期)の業容別受注高・売上高実績内訳 (百万円未満切り捨て)

区 分		当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
受 注 高	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	45,622	40,879	4,743
	通信建設・電気設備工事事業	32,960	42,128	9,167
	機器・材料販売事業	24,509	19,209	5,300
	計	103,093	102,216	876
売 上 高	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	42,919	41,872	1,046
	通信建設・電気設備工事事業	48,076	46,279	1,797
	機器・材料販売事業	20,093	20,485	391
	計	111,090	108,637	2,452

(注) 業容別区分の方法

当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態により、内部管理上採用している区分によっております。

業容別情報の各区分に属する主な内容

業容別区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス
通信建設・電気設備工事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器・材料販売事業	情報通信機器や工事材料などの販売

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ5億97百万円(前期比6.7%)増加し、当連結会計年度には94億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は27億85百万円であり、前連結会計年度に比べ、38億83百万円(前期比58.2%)減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の減少額が64億67百万円(前期比96.4%)減少したものの、売上債権の減少額が103億86百万円(前期比79.3%)減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億52百万円であり、前連結会計年度に比べ3億3百万円(前期比24.2%)改善となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が3億32百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12億18百万円となり、前連結会計年度に比べ106億99百万円(前期比89.8%)改善となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得による支出が8億70百万円増加したものの、転換社債の償還による支出が112億92百万円減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	34.3%	37.6%	44.6%	43.0%
債務償還年数(年)	3.0年	1.1年	0.8年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.2	19.2	38.4	20.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



### 3. 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の緩やかな回復基調は続くものの、一部の不安要素は払拭されておらず、本格的な回復には予断を許さない状況であると思われま

す。このようななかで、当社グループの事業領域のIT分野においては、国内では、通信事業者の設備投資の抑制は継続するものの、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する設備投資や、地方にそのフィールドがシフトしつつある放送分野での地上デジタル放送関連の設備投資が、堅調に推移するものと予想されます。

また、ネットワークのブロードバンド化や、IP化の進展に伴い、音声、データ、映像のIPネットワークへの統合が可能となることにより、通信コストの削減や経営の効率化を図る企業にとって、自社システムのIT化の選択肢も広がり、その投資環境が整いつつあります。

さらに、これらネットワークのオープン化、複雑化に伴い、ウィルス感染、不正アクセス、情報漏洩などに対応するセキュリティや資産の効率化を図るアウトソーシングサービスといった分野のニーズも高まり始めております。

このような環境のなかで当社グループといたしましては、これら成長分野に対応するため、日本電気(株)および日本電気グループ各社との連携を強化することはもちろん、市場競争力の高いネットワーク機器を有する国内外のベンダーや、通信事業者・インターネット接続事業者等との業務提携を推進することにより競争力を強化し受注の拡大を図っていきたくと考えております。

一方、海外事業については、円高傾向による為替リスク等の懸念に加え、通信インフラ関連需要の低迷から、慎重な受注活動を展開することとし、国内の成長分野にリソースをシフトしてまいります。

また、厳しい競争環境に対応するため、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化をさらに強化し、マーケットプライスダウンを上回る原価低減施策もあわせて推進していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,000億円	(前期比 2.0%増)
売上高	1,950億円	(前期比 0.5%増)
営業利益	45億円	(前期比 1.8%増)
経常利益	44億円	(前期比 0.5%増)
当期純利益	10億円	(前期比 99.6%増)

(注)ここに記載されている業績の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

# 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	97,334	82.2	96,084	82.6	1,249
現金及び預金	9,495		8,918		576
受取手形及び売掛金	62,982		65,725		2,742
たな卸資産	19,115		16,455		2,660
繰延税金資産	2,562		2,246		315
その他	4,270		3,820		449
貸倒引当金	1,093		1,083		10
固定資産	21,081	17.8	20,204	17.4	877
有形固定資産	8,337	7.0	8,412	7.2	75
建物及び構築物	3,385		3,555		169
機械装置及び運搬具	17		53		35
工具器具及び備品	1,684		1,770		86
土地	2,681		2,806		124
建設仮勘定	551		207		344
その他	16		19		2
無形固定資産	2,207	1.9	2,369	2.1	161
投資その他の資産	10,537	8.9	9,422	8.1	1,114
投資有価証券	657		598		59
繰延税金資産	4,999		3,662		1,336
その他	5,193		5,475		281
貸倒引当金	313		313		0
資産合計	118,416	100.0	116,289	100.0	2,126

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	54,533	46.0	54,119	46.5	413
支払手形及び買掛金	33,747		33,999		251
短期借入金	5,624		5,617		6
未払法人税等	1,341		887		454
前受金	7,475		6,801		674
その他	6,343		6,813		470
固定負債	12,394	10.5	9,803	8.5	2,591
退職給付引当金	12,361		9,795		2,565
その他	33		7		25
負債合計	66,927	56.5	63,923	55.0	3,004
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	516	0.5	543	0.4	26
( 資本の部 )					
資本金	13,122	11.1	13,122	11.3	
資本剰余金	12,622	10.6	12,622	10.9	
利益剰余金	26,691	22.5	26,672	22.9	19
その他有価証券評価差額金	81	0.1	36	0.0	44
為替換算調整勘定	643	0.5	614	0.5	29
自己株式	902	0.8	17	0.0	885
資本合計	50,971	43.0	51,822	44.6	850
負債、少数株主持分及び資本合計	118,416	100.0	116,289	100.0	2,126

# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
売 上 高	194,012	100.0	202,419	100.0	8,407	4.2
売 上 原 価	172,329	88.8	179,325	88.6	6,995	3.9
売 上 総 利 益	21,682	11.2	23,094	11.4	1,412	6.1
販売費及び一般管理費	17,263	8.9	17,418	8.6	155	0.9
営 業 利 益	4,419	2.3	5,675	2.8	1,256	22.1
営 業 外 収 益	549	0.3	568	0.3	19	3.4
受 取 利 息	65		131		66	
受取保険配当金	72		127		55	
投資有価証券売却益	202		6		196	
雑 収 入	208		303		94	
営 業 外 費 用	592	0.3	1,499	0.8	907	60.5
支 払 利 息	121		190		68	
貸倒引当金繰入額	147		136		10	
雑 支 出	323		1,172		849	
経 常 利 益	4,376	2.3	4,745	2.3	368	7.8
特 別 利 益	200	0.1	1,338	0.7	1,138	85.0
固定資産売却益	200				200	
厚生年金基金代行部分返上益			1,338		1,338	
特 別 損 失	3,213	1.7	2,754	1.4	459	16.7
退職給付会計基準変更時差異	2,138		2,356		218	
厚生年金基金代行部分返還損	640				640	
貸 倒 損 失	311				311	
貸倒引当金繰入額	104				104	
関係会社株式評価損失	19				19	
たな卸資産整理損失			397		397	
税金等調整前当期純利益	1,363	0.7	3,329	1.6	1,966	59.1
法人税、住民税及び事業税	2,498	1.3	2,321	1.1	177	7.6
法人税等調整額	1,684	0.9	606	0.3	1,077	177.8
少数株主利益	48	0.0	102	0.1	54	52.8
当 期 純 利 益	500	0.3	1,512	0.7	1,011	66.9

# 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		12,622	12,622
資本剰余金期末残高		12,622	12,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		26,672	25,670
利益剰余金増加高		500	1,512
当期純利益		500	1,512
利益剰余金減少高		481	510
配当金		430	430
役員賞与		51	51
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高			29
利益剰余金期末残高		26,691	26,672

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,363	3,329
減価償却費		1,455	1,464
連結調整勘定償却額		5	31
退職給付引当金の増加額		2,565	1,062
受取利息及び受取配当金		75	141
支払利息		121	190
投資有価証券売却益		202	6
有形固定資産売却益		206	12
売上債権の減少額		2,705	13,091
たな卸資産の増加額		2,683	362
仕入債務の減少額		238	6,706
その他		154	2,053
小 計		4,964	9,843
利息及び配当金の受取額		2	138
利息の支払額		137	173
法人税等の支払額		2,044	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,785	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		5	
有形固定資産の取得による支出		1,112	743
有形固定資産の売却による収入		332	28
無形固定資産の取得による支出		497	453
投資有価証券の取得による支出		109	70
投資有価証券の売却による収入		305	127
貸付による支出		49	52
貸付金の回収による収入		63	77
その他		109	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		952	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		107	166
社債の償還による支出			11,292
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)		885	14
配当金の支払額		429	434
少数株主への配当金の支払額		5	2
その他		5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,218	11,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	163
現金及び現金同等物の増減額		597	6,668
現金及び現金同等物の期首残高		8,865	15,460
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			74
現金及び現金同等物の期末残高		9,463	8,865

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### 連結子会社

9社 日本電気システム建設エンジニアリング㈱  
日本電気システム建設メディアサービス㈱  
㈱ネシックアセレント  
NESIC BRASIL S/A  
NESIC CHILE S.A.  
NESIC (Thailand) Ltd.  
NESIC PHILIPPINES, INC.  
P.T.NESIC BUKAKA  
耐希克(广州)有限公司

(注)㈱ネシックアセレントは中国ソフトウイング㈱から商号変更したものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### 持分法を適用した関連会社

該当なし

### 持分法を適用しない関連会社

該当なし

(注)NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度において清算しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

##### 其他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

##### 機器及び材料

機 器 ..... 移動平均法による原価法

主材料 ..... 移動平均法による原価法

副材料 ..... 総平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

仕 掛 品 ..... 個別法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ..... 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,563	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,266
	2.非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19
2.保証債務	3.保証債務
(株)三井住友銀行 358	(株)三井住友銀行 451
日本電気(株) 52	日本電気(株) 1,578
合 計 410	合 計 2,030
3.連結調整勘定の金額	4.無形固定資産「その他」に含まれる連結調整勘定の金額
無形固定資産「その他」 29	37
固定負債「その他」 26	

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.「固定資産売却益」の内訳 土地 200	1.「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 9,495	「現金及び預金」勘定 8,918
計 9,495	「有価証券」勘定 11
預入期間が3か月を超える定期預金 32	計 8,930
現金及び現金同等物 9,463	預入期間が3か月を超える定期預金 59
	償還期間が3か月を超える債券等 5
	現金及び現金同等物 8,865

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	127,462	21,957	46,703	196,123	-	196,123
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,617	23,465	43,929	194,012	-	194,012
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,617	23,465	43,929	194,012	-	194,012
営業費用	121,260	22,709	40,430	184,400	5,191	189,592
営業利益	5,356	755	3,498	9,611	(5,191)	4,419

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去または全社	連結
受注高	138,149	23,874	41,013	203,038	-	203,038
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,997	22,559	40,863	202,419	-	202,419
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	138,997	22,559	40,863	202,419	-	202,419
営業費用	132,488	21,057	37,516	191,062	5,681	196,743
営業利益	6,508	1,501	3,346	11,357	(5,681)	5,675

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

# リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

# 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

## 1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気㈱	東京都 港区	224,726	コンピュータ通信 機器、電子デバイ ス、ソフトウェアな どの製造を含むイ ンターネット・ソリ ューション事業	被所有 直接 42.4%	-	・ 同社からの 工事の請負  ・ 同社製品の 購入	情報通信シ ステム工事 等の請負	54,640	受取手形 及び売掛金	23,765
								通信機器等 の購入	43,735	前受金	2,498
								債務保証	52	支払手形 及び買掛金	5,476

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気㈱に対し保証を行っているものであります。  
 3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。  
 4. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。  
 5. 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・日本電気㈱ 退職給付信託口）に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

## 2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	N E C ファイナル ディング㈱	東京都 港区	9,670	コンピュータ等の 保守、施設工事お よび現地調整なら びに用品の販売	-	-	同社からの工事 の請負	コンピュータ 付帯設備工事 の請負	4,832	受取手形 及び売掛金	2,401
								情報機器等 の購入	4,158	前受金	139
親会社の子会社	N E C テレネット ワークス㈱	東京都 港区	100	通信機器の販売、 据付工事および 保守	-	-	同社からの工事 の請負	通信システ ム工事等の 請負	3,063	支払手形 及び買掛金	355
親会社の子会社	N E C マグナスコ ミュニケー ションズ㈱	東京都 港区	190	通信機器および 電子機器の販売、 据付工事および 保守	-	-	同社からの工事 の請負	通信システ ム工事等の 請負	2,163	受取手形 及び売掛金	1,192

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

# 税効果会計

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">7,561</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,190	貸倒引当金損金算入限度超過額	468	未払事業税否認	114	進行基準否認	278	たな卸資産未実現利益	12	繰越外国税額控除	380	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657	その他	517	繰延税金資産合計	7,619	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	55	その他	1	繰延税金負債合計	58	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,936</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">5,908</span></p> <p>2. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税法に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が141百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が141百万円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,187	貸倒引当金損金算入限度超過額	555	未払事業税否認	64	進行基準否認	116	たな卸資産未実現利益	9	繰越外国税額控除	311	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321	その他	370	繰延税金資産合計	5,936	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	25	その他	1	繰延税金負債合計	27
賞与引当金損金算入限度超過額	1,190																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	468																																																				
未払事業税否認	114																																																				
進行基準否認	278																																																				
たな卸資産未実現利益	12																																																				
繰越外国税額控除	380																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657																																																				
その他	517																																																				
繰延税金資産合計	7,619																																																				
固定資産圧縮積立金	1																																																				
その他有価証券評価差額金	55																																																				
その他	1																																																				
繰延税金負債合計	58																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,187																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	555																																																				
未払事業税否認	64																																																				
進行基準否認	116																																																				
たな卸資産未実現利益	9																																																				
繰越外国税額控除	311																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321																																																				
その他	370																																																				
繰延税金資産合計	5,936																																																				
固定資産圧縮積立金	1																																																				
その他有価証券評価差額金	25																																																				
その他	1																																																				
繰延税金負債合計	27																																																				

# 有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1)株式	147	284	137
合計	147	284	137

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
305	202	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	373
合計	373

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	73	147	74
(2)債券 社債	5	5	0
小計	78	152	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	176	164	12
小計	176	164	12
合計	255	317	61

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
134	6	17

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	266
(2)その他	6
合計	273

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
社債	5			
合計	5			

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について、101百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



# 退職給付関係

当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。            当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,512百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">21,967</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">12,361</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。            2 平成16年4月1日付で当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入しております。これによる過去勤務債務(債務の減少)は、4,545百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。            2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法            期間定額基準</p> <p>(2)割引率            2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率            5.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数            発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数            発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数            5年</p>	(1)退職給付債務	30,512百万円	(2)年金資産	8,545	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,967	(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138	(5)未認識数理計算上の差異	8,512	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,044	(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	12,361	(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円	(2)利息費用	823	(3)期待運用収益	376	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	425	(6)過去勤務債務の費用処理額	74	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640	計	4,921	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。            当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,734百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">20,890</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">9,795</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。            2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,765百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。            2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法            期間定額基準</p> <p>(2)割引率            3.0%</p> <p>(3)期待運用収益率            5.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数            発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数            発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数            5年</p>	(1)退職給付債務	27,734百万円	(2)年金資産	6,843	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,890	(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,276	(5)未認識数理計算上の差異	7,938	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,119	(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	9,795	(1)勤務費用(注)1,2	1,429百万円	(2)利息費用	1,017	(3)期待運用収益	633	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,356	(5)数理計算上の差異の費用処理額	264	(6)過去勤務債務の費用処理額	99	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,334	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,338	計	2,995
(1)退職給付債務	30,512百万円																																																																
(2)年金資産	8,545																																																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,967																																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138																																																																
(5)未認識数理計算上の差異	8,512																																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,044																																																																
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	12,361																																																																
(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円																																																																
(2)利息費用	823																																																																
(3)期待運用収益	376																																																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	425																																																																
(6)過去勤務債務の費用処理額	74																																																																
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280																																																																
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640																																																																
計	4,921																																																																
(1)退職給付債務	27,734百万円																																																																
(2)年金資産	6,843																																																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,890																																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,276																																																																
(5)未認識数理計算上の差異	7,938																																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,119																																																																
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	9,795																																																																
(1)勤務費用(注)1,2	1,429百万円																																																																
(2)利息費用	1,017																																																																
(3)期待運用収益	633																																																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,356																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	264																																																																
(6)過去勤務債務の費用処理額	99																																																																
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,334																																																																
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,338																																																																
計	2,995																																																																